



# 平成18年5月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年1月20日

上場会社名 株式会社 中北製作所 上場取引所 大証市場第2部  
 コード番号 6496 本社所在都道府県 大阪府  
 代表者代表取締役・社長 中北 健一  
 問合せ先責任者 取締役・総務部長兼経理部長 竹中 盛信 TEL (072)-871-1331(代表)  
 中間決算取締役会開催日 平成18年1月20日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成18年2月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 平成17年11月中間期の業績 (平成17年6月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	8,939	(1.4)	627	(24.7)	660	(19.1)
16年11月中間期	8,815	(9.6)	833	(74.3)	816	(72.2)
17年5月期	17,517		1,658		1,651	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年11月中間期	384	(15.6)	21	18	—	—
16年11月中間期	455	(83.5)	25	8	—	—
17年5月期	915		47	60	—	—

(注) 期中平均株式数 17年11月中間期 18,153,551株 16年11月中間期 18,156,031株 17年5月期 18,155,158株  
 持分法投資損益 17年11月中間期 16年11月中間期 17年5月期

会計処理方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
17年11月中間期	12円 50銭	
16年11月中間期		
17年5月期		25円 00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月中間期	19,798	13,023	65.8	717 39
16年11月中間期	19,681	12,569	63.9	692 35
17年5月期	20,101	13,042	64.9	715 60

(注) 期末発行済株式数 17年11月中間期 18,153,444株 16年11月中間期 18,155,438株 17年5月期 18,153,594株  
 期末自己株式数 17年11月中間期 1,010,556株 16年11月中間期 1,008,562株 17年5月期 1,010,406株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月中間期	509	182	450	1,814
16年11月中間期	215	909	254	3,647
17年5月期	359	1,388	256	2,592

## 2. 18年5月期の業績予想 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
18年5月期	17,000百万円	1,500百万円	900百万円	12円 50銭	25円 00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 46円82銭

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## ( 1 ) 企業集団の状況

該当事項はありません。

## ( 2 ) 経営方針

### 1 経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取、発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

### 2 利益配分の基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を斟酌し具体的配当額を決定しております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を実施してきており、今後におきましても機動的に自己株式取得を検討してまいりたいと存じます。なお、当中間期から中間配当制度を導入するために、平成17年8月30日開催の株主総会において定款変更の承認をいただきましたので、平成18年2月10日から当社として初めての中間配当の支払を実施いたします。

内部留保資金につきましては、世界情勢の不安定さや国内及び国外における自然災害の頻発等の状況を斟酌し、事業環境の変化に積極的に対応するために更なる財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資するとともに設備投資に活用する所存であります。

### 3 中長期的な経営戦略及び今後対処すべき課題

当社の経営環境には、原油や原材料価格の高止まり等、引き続き不透明な状態が継続すると予測されますので、中期的には、柔軟な発想に基づく着眼点から現状の見直しをすすめる、低コストで高品質な製品の開発と生産性向上を実現する生産システムの構築に邁進する所存であります。

具体的には、船用分野では、今後建造量の増加が見込まれます、液化天然ガス用タンカー向けに、平成17年8月の株式会社サクラとの技術提携による超低温用パタフライ弁の開発および拡販に取り組み、陸上分野では、ガスタービン用の大型高温バルブの生産ラインの整備を行い、これの拡販に取り組みする所存であります。

また、長期的には、誠意をもった物作り、満足いただける製品の提供という基本方針を堅持し、時代の要求に即応できる製品作りを目指して、飽くなき努力を積み重ねることにより、社業の発展を図りたいと存じます。

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「もの作り」ということで、すべてが多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべて手作業ということ、この中でいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。

当社といたしましては、この永遠の命題に飽くなき努力を重ねるとともに、「ルールに沿ったもの作り」という原点に立ち帰り、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

### 4 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、十分認識しており、経営の迅速な意志決定、経営の透明性、公正性を高めるため適時適切な情報開示に努め、社内体制の強化に努めております。

取締役会の運営につきましては、従来より、取締役の人数を絞り、適正な規模により取締役会が十分な論議による迅速かつ的確な意志決定ができるよう、取締役会の機能を高めております。現在、取締役7名にて構成されております。

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の監査役は4名で、うち2名の社外監査役を選任しており、取締役会には必ず出席し、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から、法令、定款に違反なきようチェックしております。社外監査役と当社の間には取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制、コンプライアンスにつきましては、専門的な部門、規則等は作成してはおりませんが、全取締役・監査役および各職場の所属長が参加し、月一回定期的に開催する「総合会議」を通じて、法令および企業倫理の遵守について全社的意志の統一を図り、各所属長より従業員教育および指導を行っております。また、専門的判断を要する案件については、顧問弁護士の判断を仰いでおります。

リスク管理につきましては、毎朝のＴＭ会議において、いち早く受注案件や製造上の問題点について取り上げて、経営幹部による討議を重ねる中で、リスクの最小化を計っております。

監査機能としましては、監査役が前述のとおり取締役会等の重要会議には必ず出席するとともに、ＩＳＯ監査に伴う業務監査も担当し、監査機能の充実を図っております。また、平成17年5月に開催された取締役会において、内部監査制度の導入が決議され、社長直属の内部監査部門を兼任ではありますが発足させ、内部監査規則を作成して内部監査実施の準備を進めております。

会計監査につきましては、当社の会計監査人であり公認会計士岡田孝次氏および公認会計士渡邊尚志氏の共同監査を受けております。監査役と会計監査人は、監査の基本方針、基本計画を協議するほか、随時に監査の現況につき意見交換し、中間期末および期末監査結果の報告前に必要な協議を行っております。

### ( 3 ) 経営成績及び財政状態

#### 1 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資は堅調に推移し、又、消費需要も回復基調にある等、景気は着実に回復してまいりました。

当社の経営環境におきましても、活発な海上荷動きを反映し、新造船建造は引き続き活況であり、陸上分野では、ガスタービン向けバルブの需要も、堅調に推移いたしました。又、今後の需要増が見込めます、液化天然ガス（ＬＮＧ）タンカー向け超低温用バタフライ弁の供給体制を、技術提携により構築してまいりました。

このような経営環境にあつて、当社は活況にある造船業界はもとより、ガスタービン用バルブの受注に注力する一方、電力、鉄鋼向等にも、きめの細かい営業活動を展開し、時代のニーズに即応する製品の開発、改良にも努力してまいりました。

この結果、受注高では9,395百万円となり、前中間期を15%下回ることとなりました。品種別では自動調節弁で3,811百万円、バタフライ弁で2,597百万円、遠隔操作装置で2,987百万円となり、なかでもバタフライ弁が、前中間実績を36%下回り、建造計画の船種の影響を大きく受けました。

売上高では、8,939百万円を計上し、前中間期実績を若干上回ることができました。品種別では自動調節弁で3,809百万円、バタフライ弁で2,610百万円、遠隔操作装置で2,459百万円、不動産賃貸収入で61百万円となり、概ね前中間期並みの成績となりました。

利益面では、「役員賞与は、発生した会計期間の費用として処理する」とする「役員賞与に関する会計基準」の適用もありましたが、経常利益で660百万円となり計画を下回る結果となりました。中間純利益では384百万円となりました。

#### 2 通期の見通し

今後の見通しでございますが、船用分野では既存の製品に加え、ＬＮＧ船用超低温バタフライ弁も含めた、総合的な営業展開を推し進め、陸上分野では、需要増が期待されます、ガスタービン用の大型高温弁の生産ラインを整備し、受注拡大を計る所存であります。又、時代の動向に対応できる製品の開発、改良に努め時代の要求する価格作りに飽くなき努力を重ね、明日の中北を拓いて行く所存であります。

通期の予想といたしましては、売上高170億円、経常利益15億円、当期純利益9億円を見込んでおります。又、配当金につきましては、期末配当として1株につき12.5円（中間配当とあわせて年間25円）とさせていただきます予定であります。

### 3 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が660百万円と前中間期に比し116百万円の減少となり、大口の売上債権や棚卸資産の増加、法人税等の支払により、509百万円の支出（前中間期は215百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、債券等有価証券の償還により600百万円の収入がありましたが、配当金の支払に450百万円、固定資産の取得に457百万円を使用した結果、現金及び現金同等物は期首に比較して777百万円の減少となり、期末残高は1,814百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成16年11月中間期	平成17年5月期	平成17年11月中間期
株主資本比率(%)	63.9	64.9	65.8
時価 <sup>△</sup> -スの株主資本比率(%)	70.4	90.3	107.4
債務償還年数(年)	8.2	-	-
インタレスト・カバーレージ・レシオ(倍)	29.8	-	-

(注) 株主資本比率	⋮	株主資本 / 総資産
時価 <sup>△</sup> -スの株主資本比率	⋮	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	⋮	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバーレージ・レシオ	⋮	営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額	⋮	期末株価終値 × 期末発行株式数 (除自己株式)

## (4)-1 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	17年11月中間期		16年11月中間期		17年5月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	19,798,336	100.0%	19,681,444	100.0%	20,101,483	100.0%
<u>流動資産</u>	<u>15,553,053</u>	78.6	<u>15,755,531</u>	80.1	<u>15,474,409</u>	77.0
現金及び預金	3,449,501		5,532,977		4,277,405	
受取手形	1,392,383		1,056,438		1,185,425	
売掛金	6,235,917		5,444,856		6,115,034	
有価証券	499,462		372,089		300,848	
棚卸資産	2,910,734		2,293,037		2,524,988	
その他	1,107,264		1,093,593		1,112,666	
貸倒引当金	42,210		37,460		41,960	
<u>固定資産</u>	<u>4,245,282</u>	21.4	<u>3,925,913</u>	19.9	<u>4,627,073</u>	23.0
<u>有形固定資産</u>	<u>2,389,527</u>		<u>1,945,330</u>		<u>1,988,582</u>	
土地	1,549,166		1,549,166		1,549,166	
その他	840,360		396,164		439,416	
<u>無形固定資産</u>	<u>11,018</u>		<u>7,648</u>		<u>11,085</u>	
<u>投資その他の資産</u>	<u>1,844,736</u>		<u>1,972,933</u>		<u>2,627,405</u>	
投資有価証券	1,116,073		1,057,544		1,742,817	
繰延税金資産	352,013		549,751		519,738	
その他	389,632		379,717		377,939	
貸倒引当金	12,982		14,080		13,090	
合 計	19,798,336	100.0	19,681,444	100.0	20,101,483	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	17年11月中間期		16年11月中間期		17年5月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	6,775,276	34.2%	7,111,499	36.1%	7,059,136	35.1%
流動負債	5,633,426	28.4	5,699,182	28.9	5,671,886	28.2
支払手形	1,170,561		2,079,810		1,970,461	
買掛金	1,961,176		1,160,687		1,121,829	
短期借入金	1,770,000		1,770,000		1,770,000	
賞与引当金	231,000		199,000		226,000	
役員賞与引当金	21,000					
未払法人税等	184,201		300,139		380,978	
その他	295,487		189,544		202,617	
固定負債	1,141,849	5.8	1,412,317	7.2	1,387,249	6.9
退職給付引当金	1,029,419		1,152,667		1,120,889	
役員退職引当金	103,430		250,650		257,360	
その他	9,000		9,000		9,000	
(資本の部)	13,023,059	65.8	12,569,944	63.9	13,042,347	64.9
資本金	1,150,000	5.8	1,150,000	5.9	1,150,000	5.7
資本剰余金	515,871	2.6	515,871	2.6	515,871	2.6
利益剰余金	11,504,452	58.1	11,164,956	56.7	11,625,429	57.8
利益準備金	287,500		287,500		287,500	
別途積立金	8,000,000		8,000,000		8,000,000	
中間(当期)未処分利益	3,216,952		2,877,456		3,337,929	
その他有価証券評価差額金	177,036	0.9	61,690	0.3	75,197	0.4
自己株式	324,300	1.6	322,574	1.6	324,151	1.6
合 計	19,798,336	100.0	19,681,444	100.0	20,101,483	100.0

## (4)-2 比較損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	17年11月中間期 (17/6 ~ 17/11)		16年11月中間期 (16/6 ~ 16/11)		17年5月期 (16/6 ~ 17/5)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
売 上 高	8,939,481	100.0 %	8,815,586	100.0 %	17,517,826	100.0 %
売 上 原 価	7,535,261	84.3	7,229,583	82.0	14,357,634	82.0
売 上 総 利 益	1,404,220	15.7	1,586,003	18.0	3,160,192	18.0
販売費及び一般管理費	776,375	8.7	752,365	8.5	1,501,894	8.6
営 業 利 益	627,844	7.0	833,638	9.5	1,658,297	9.4
営 業 外 収 益	53,291	0.6	6,956	0.1	21,062	0.1
受取利息及び配当金	35,865		4,387		11,150	
為 替 差 益	14,020				5,118	
そ の 他	3,405		2,568		4,793	
営 業 外 費 用	20,608	0.2	24,378	0.3	28,143	0.1
支 払 利 息	5,843		5,386		12,272	
為 替 差 損			5,710			
そ の 他	14,764		13,282		15,871	
経 常 利 益	660,528	7.4	816,216	9.3	1,651,215	9.4
特 別 損 失			39,760	0.5	79,521	0.5
退職給付会計基準変更時差異償却額			39,760		79,521	
税引前中間(当期)純利益	660,528	7.4	776,456	8.8	1,571,694	8.9
法人税、住民税及び事業税	176,000	2.0	289,700	3.3	610,400	3.5
法人税等調整額	99,965	1.1	31,358	0.4	45,423	0.2
中間(当期)純利益	384,562	4.3	455,397	5.1	915,870	5.2
前期繰越利益	2,832,389		2,422,058		2,422,058	
中間(当期)未処分利益	3,216,952		2,877,456		3,337,929	

## (4) - 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	17年11月中間期 (17.6.1～17.11.30)	16年11月中間期 (16.6.1～16.11.30)	17年5月期 (16.6.1～17.5.31)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	660,528	776,456	1,571,694
減価償却費	55,533	34,925	75,447
貸倒引当金の増加減少( )額	142	500	4,010
賞与引当金の増加減少( )額	5,000	7,000	20,000
役員賞与引当金の増加減少( )額	21,000		
退職給付引当金の増加減少( )額	91,470	1,797	29,979
役員退職引当金の増加減少( )額	153,930	111,820	105,110
受取利息及び配当金	35,865	4,387	11,150
支払利息	5,843	5,386	12,272
有形固定資産除却損	1,428	281	2,836
有形固定資産売却益	343		34
売上債権の増加( )減少額	327,840	464,410	1,263,576
棚卸資産の増加( )減少額	385,745	100,244	332,195
仕入債務の増加減少( )額	39,446	411,422	263,215
未払消費税等の増加減少( )額		17,256	17,256
役員賞与の支払額	51,700	48,000	48,000
その他	91,834	503	1,431
小 計	166,138	478,155	140,810
利息及び配当金の受取額	35,574	4,492	12,291
利息の支払額	6,190	7,206	12,543
法人税等の支払額	372,776	260,398	500,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,530	215,042	359,701
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加( )減少額	50,000	300,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	300	300,300	962,581
投資有価証券の売却による収入	300,000		
有価証券の取得による支出	420	272,420	1,772,009
有価証券の売却による収入	300,848		1,569,576
有形固定資産の取得による支出	457,209	22,763	111,028
有形固定資産の売却による収入	1,370		97
短期貸付金の純減少額		1,200	1,200
保険の積立による支出	50,217	17,153	53,851
保険の払戻による収入	44,475		34,850
その他	5,950	1,544	5,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,595	909,892	1,388,576
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加による収入			1,000,000
短期借入金の返済による支出			1,000,000
配当金の支払額	450,820	252,970	253,536
自己株式の取得による支出	149	1,292	2,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,969	254,263	256,405
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
・現金及び現金同等物の増加額	777,904	949,112	2,004,683
・現金及び現金同等物の期首残高	2,592,405	4,597,089	4,597,089
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,814,501	3,647,977	2,592,405

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	H.17.11.30	H.16.11.30	H.17.5.31
現金及び預金	3,449,501	5,532,977	4,277,405
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,635,000	1,885,000	1,685,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物			
現金及び現金同等物	1,814,501	3,647,977	2,592,405



## A. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
  - ・その他有価証券時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 評価基準・・・取得原価基準
  - 評価方法
    - 製品及び仕掛品・・・材料費・外注費は実際原価を直接に賦課し、労務費と経費は作業時間を基準として配賦する方法。
    - 原材料・・・最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産・・・定率法（ただし、平成10年4月以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）
  - 無形固定資産・・・定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
4. 重要な引当金の計上基準
  - 貸倒引当金・・・受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - 賞与引当金・・・従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。
  - 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。
  - 役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年8月30日開催の株主総会において役員退職慰労金制度が廃止されましたので、以降の期間に対応する引当額は計上していません。なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. 消費税等の会計処理
  - 税抜方式を採用しています。
6. リース取引の会計処理
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. ヘッジ会計の方法
  - 外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。
8. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### [ 会計方針の変更 ]

1. 役員賞与引当金
  - 会社法の平成18年5月施行予定及び企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日公表）に基づき、従来、利益処分としていた役員賞与を当中間期より期間費用として処理することに変更し、当中間期に負担すべき額を引当計上することとしました。この変更により、従前に比して、税引前中間純利益は、21,000千円減少しております。
2. 固定資産の減損に係る会計基準
  - 当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## B . 注記事項

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	(17年11月中間期)	(16年11月中間期)	(17年5月期)
1. 受取手形裏書譲渡残高	707,784千円	886,142千円	978,602千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,423,472千円	2,388,530千円	2,405,951千円
3. 有形固定資産の減価償却額	52,451千円	32,423千円	70,177千円
4. 研究開発費の総額			

当社では製品改良のための支出は、日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。

(リース取引関係)

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(又は期末)残高相当額

(単位 千円)

	17年11月中間期	16年11月中間期	17年5月期
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	66,963	70,593	66,963
減価償却累計額相当額	40,516	30,390	33,819
中間期末(期末)残高相当額	26,446	40,202	33,143

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(又は期末)残高が有形固定資産の中間期末(又は期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料中間期末(又は期末)残高相当額

	(17年11月中間期)	(16年11月中間期)	(17年5月期)
1年以内	13,392千円	13,755千円	13,392千円
1年超	13,054千円	26,446千円	19,750千円
計	26,446千円	40,202千円	33,143千円

- (注) 未経過リース料中間期末(又は期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(又は期末)残高が有形固定資産の中間期末(又は期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 支払リース料 6,696千円 7,059千円 14,118千円  
減価償却費相当額 6,696千円 7,059千円 14,118千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

当中間期(平成17年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	599,462	598,447	1,015
合計	599,462	598,447	1,015

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	668,375	966,620	298,244
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	5,000	5,249	249
合計	673,375	971,869	298,493

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 外国優先出資証券	44,203
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

前中間期(平成16年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	701,634	702,964	1,329
合計	701,634	702,964	1,329

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	104,793	209,045	104,251
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	174,987	174,750	237
合計	279,780	383,795	104,014

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 外国優先出資証券	44,203 300,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

前期（平成17年5月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	899,889	897,073	2,816
合計	899,889	897,073	2,816

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	667,784	794,686	126,901
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	5,000	4,885	114
合計	672,784	799,571	126,786

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 外国優先出資証券	44,203 300,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

（持分法投資損益関係）

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

期 別 品 種	17年11月中間期(17/6~17/11)		16年11月中間期(16/6~16/11)		17年5月期(16/6~17/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	3,810,160	42.9%	3,592,538	41.2	7,317,085	41.7%
バタフライ弁	2,608,746	29.3	2,573,770	29.5	5,188,738	29.6
遠隔操作装置	2,468,445	27.8	2,561,447	29.3	5,039,415	28.7
合 計	8,887,351	100.0	8,727,755	100.0	17,545,238	100.0

2. 受注状況

受 注 高

(単位 千円)

期 別 品 種	17年11月中間期(17/6~17/11)		16年11月中間期(16/6~16/11)		17年5月期(16/6~17/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	3,810,432	40.6%	4,143,934	37.7%	8,802,769	40.6%
バタフライ弁	2,597,406	27.6	3,996,115	36.4	6,800,736	31.4
遠隔操作装置	2,987,229	31.8	2,843,431	25.9	6,054,382	28.0
合 計	9,395,067	100.0	10,983,480	100.0	21,657,887	100.0

受 注 残 高

(単位 千円)

期 別 品 種	17年11月中間期 (17/11)		16年11月中間期 (16/11)		17年5月期 (17/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	4,938,746	32.5%	3,924,879	31.0%	4,936,856	33.6%
バタフライ弁	4,542,143	29.9	4,316,507	34.1	4,554,787	31.0
遠隔操作装置	5,726,860	37.6	4,415,110	34.9	5,198,760	35.4
合 計	15,207,749	100.0	12,656,496	100.0	14,690,403	100.0

3. 販売実績

(単位 千円)

期 別 品 種	17年11月中間期(17/6~17/11)		16年11月中間期(16/6~16/11)		17年5月期(16/6~17/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	3,808,542	42.6%	3,606,576	40.9%	7,253,434	41.4%
バタフライ弁	2,610,050	29.2	2,582,379	29.3	5,148,720	29.4
遠隔操作装置	2,459,129	27.5	2,564,871	29.1	4,992,172	28.5
不動産賃貸収入	61,760	0.7	61,760	0.7	123,500	0.7
合 計	8,939,481	100.0	8,815,586	100.0	17,517,826	100.0
うち輸出高	1,284,508	14.4	1,508,017	17.1	2,692,353	15.4